一般質問 ズバリ！ ここが聞きたい

空き家リスク回避対策の進捗状況は

村中町長

所有者への適切な働きかけと民間連携による空き家対策を推進する



遠藤（えんどう） ハル子（はるこ） 議員

□質問・遠藤議員

「比布町空き家等対策計画」は令和8年度に更新時期を迎えます。比布町での施策の進行状況について、何が進み、何が進まないのか、現状とこれからの対策を質問します。

❶空き家になる前の転居・転出時の「住宅の利活用方針の意思確認」での情報をどれだけ取っているのか伺います。

❷景観面からの問題である草木の繁茂や屋根からの飛散物を確認されている空き家もあります。町民からの情報共有も必要ですが、相談体制や行政としての支援を切れ目なく継続する必要性があります。今後の空き家リスク回避のための対策を伺います。

❸現状把握のため、10年前に実施した「空き家調査」の再調査が必要です。また、所有者への聞き取りアンケートにより、利活用できるか、処分するか等の情報を整理し、移住・定住者への情報提供ができるよう、旭川宅建協会や民間事業者とのさらなる連携が必要と考えますが、町長の考えを伺います。

住んでいる人も居心地がいい町になるように力を入れていただきたいとの願いから町長に伺います。

■答弁・村中町長

❶所有者の転居や転出時に包括支援センターから、物件の処分の大切さについてお話をさせていただく場合もあり、空き家となった状況を確認したうえで対応します。

❷個人の敷地内であり、町が直接対策を施すことができないため、所有者の方へ管理を促す文書を送付しています。

相談体制と行政の支援については、建設課にて「いつでも相談を受け付けている」ほか、毎年、旭川司法書士会と旭川宅建協会から専門家を派遣いただき、町主催の空き家相談会を開催しています。また、令和6年度より年1回、当麻町との共催で空き家相談会を行っており、さらに今年度は北海道が主催し、札幌市で行われる空き家相談会に共催として参加しています。今後もできる限り参加を続けていきたいと思っています。

❸空き家調査は、次年度に更新する予定の「比布町空き家等対策計画」に反映するため、今年度中に実施する予定です。

また、空き家物件の情報は、旭川宅建協会のホームページで公開されるよう連携しており、これからも個人情報に配慮しながら民間事業者や団体との連携を深めてまいります。

□遠藤議員 比布町での無料相談会は、令和6年度が10件、7年度は6件、8年度はすでに4件、そして当麻町との合同開催は、令和6年度は1件、7年度は4件でした。8年度は調査の件数には入っていませんが、合計26件です。この無料相談会はとても役割が大きいと思います。

また、相談会には5事業者が来ており、相談内容は、北海道行政書士会が相続。日本不動産協会、旭川宅建協会が売却。0円都市開発が無償譲渡に関して。株式会社グローカルは空き家の利活用です。無料相談会は年に1回なので、常設窓口の周知拡大を図ってはいかがでしょうか。

■村中町長 建設課でいつでも相談を受け付けていますが、今後は「いつでも相談に来てください」というPRをさせていただきます。

町内に空き家等を持つ所有者が町外に居住しているケースが多く、町外での相談会が効果的であると実感しているため、今後も機会があれば積極的に参加していきたいと考えます。

また、全国組織等があれば、全国的な相談会の開催が課題解決につながると考えますので、提案を行っていきたいと思います。

令和７年度決算特別委員会

お金の使われ方をチェック

令和７年度 決算認定

９月定例会では、議長及び議選監査委員の八巻良博議員を除く議員７人で構成する決算特別委員会（委員長　今井明信副議長）を設置し、９月９日から10日の２日間にわたり令和７年度決算を審議しました。

会計別決算額一覧

会計名			歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計			4,655,942,927円	4,344,357,380円 翌年度繰越額 12,508,000円	311,585,547円
特別会計	国民健康保険特別会計		435,244,773円	404,685,754円	30,559,019円
特別会計	後期高齢者医療特別会計		82,726,312円	82,705,937円	20,375円
特別会計	介護保険特別会計		651,659,906円	631,438,235円	20,221,671円
特別会計	観光事業特別会計		250,473,141円	225,203,165円	25,269,976円
企業会計	簡易水道事業会計	収益的収支	169,241,738円	188,502,399円	△19,260,661円
企業会計	簡易水道事業会計	資本的収支	96,777,650円	134,279,287円	△37,501,637円
企業会計	公共下水道事業会計	収益的収支	79,720,487円	87,183,543円	△7,463,056円
企業会計	公共下水道事業会計	資本的収支	8,809,070円	18,820,671円	△10,011,601円

※企業会計の資本的収支における不足額は企業債及び過年度分損益勘定留保資金等により補填

こんな質疑がありました！

谷口委員

ふるさと納税の動向は

Q まちづくり応援寄附金が減少し、企業版ふるさと納税が増加した要因は。

A まちづくり応援寄附金は、令和６年度の全国的な米不足による加熱が落ち着いたことが主な要因と考える。一方で、企業版ふるさと納税はVillage by VOREAS（ヴィレッジ バイ ヴォレアス）関係の寄附が大きく伸びたことが要因であり、今後も寄附額の拡大に向けて取り組んでいく。

遠藤委員

公営住宅使用料の減免申請が増加した要因は

Q 公営住宅使用料の減免申請者が増加した理由は。またプッシュ型通知の導入など、さらなる取り組みが必要と考える。

A 申請方法をわかりやすく記載したチラシを作成・周知したことが、申請件数の増加につながった主な要因と考える。システム連携によるプッシュ型通知は未実施だが、問い合わせ対応を丁寧に行い、定着を図っている。